

様式第25号

年 度 評 價 シ 一 ト

課名 男女共同参画課

施設の名称 静岡市女性会館	指定管理者名 特定非営利活動法人 男女共同参画フォーラムしづおか
<p>1 履行状況</p> <p>業務仕様書及び業務計画書に従って適切に履行されている。</p> <p>(1) 事業実施状況</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、主催事業の日程や開催方法の変更を余儀なくされた。特に緊急事態宣言の発令により、令和2年4月17日から6月8日まで貸室の利用中止やコロナ禍における利用控えがあり、利用者数は減少したが、利用再開後は感染症対策を徹底し、各事業は良好に実施された。</p> <p>主な事業の詳細は以下のとおりである。</p> <p>① 講座企画運営事業</p> <p>事業計画書に沿って、新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和元年度に延期した2講座を含め、全22講座を実施し、延べ1,197人の参加があった。</p> <p>主要講座である第17期アイセル女性カレッジは、45歳以上の女性を対象とし、人生100年時代を見据えて、定年後の働き方や人生設計を含めたセカンドキャリア考える内容となっており、満足度は96.5%と非常に高くなっている。</p> <p>また、防災分野における女性の人材育成講座「Jo-Shizu防災講座 私の声を地域に活かす」は、平成30年度に実施した駿河区、令和元年度に実施した葵区に続き、清水区地域総務課と協働して清水区にて実施し、地域の災害支援団体と協力することで、講座終了後に受講者が地域に関わりやすい体制を構築した。</p> <p>さらに毎年11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に実施している「パープルリボンダンスプロジェクト」が全国女性会館協議会の事業企画大賞を受賞した。DV撲滅という難しいテーマをダンスという切り口で若い世代に浸透させる手法や、スタッフをはじめ、利用者、高校・大学など地域の人々を取り込みながら、効果の範囲を拡大している点が評価された。</p> <p>コロナ禍において講座の定員規模を縮小したため、参加者数は例年に比べて少なかつたが、Zoomによるオンライン開催により、これまで女性会館に来ることができなかつた新たな層の開拓ができた。今後はオンラインと対面を使い分けた講座の実施で、多様なニーズへ応えることが期待される。</p> <p>② 相談事業</p> <p>「女性のための総合相談」は、電話・面接相談を245日、法律相談を24日開設し、年間で1,938件の相談があり、昨年度の1,834件から104件増加した。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や休業による生活不安・ストレスが一因だと思われる。</p> <p>相談内容を見ると「家族・親族関係」「DV・暴力」「離婚」という順で上位3位を占めて</p>	

いる。DV被害相談者は40代と50代で全体の半数を超え、30代も合わせると全体の約7割を占める。特に、「DV・暴力」に関する面接相談は昨年度の2倍に増加しており、危険度や緊急性の高いケースや複雑かつ複合的な課題を抱えているケースが増えている。必要に応じて配偶者暴力相談支援センターや児童相談所、社会福祉協議会等の複数の支援機関と連携し、対応している。

また、令和元年度に引き続きセクシュアリティや性別違和などの悩みに対応する「にじいろ電話相談」を月1回開設し、31件の相談に対応した。当事者からの相談のほか、家族や支援者からの相談にも対応している。

③ 情報収集・発信事業

図書コーナーでは、貸室の利用中止期間中（令和2年4月17日から6月8日まで）も貸出・返却のみは継続し、SNS等での情報発信に努めるとともに、ステイホーム需要の高まりや令和元年度に貸出冊数の上限を5冊から10冊に引き上げたことも後押しして、貸出冊数は16,583冊となり、例年を大きく上回った。

コロナ禍において貸室利用者が減っていることから、ジェンダー川柳のWEB投票を可能にしたり、パープルリボンダンスフェスをYouTubeで配信したり、絵本の紹介をインスタライブで発信したりと、WEBやSNSでの発信を積極的に行い、女性会館に来館しない人にも情報が行き届くようにした。

④ Jo-Shizu人材バンク活用事業

コロナ禍において人との交流が憚れる1年だったため、メンター同士の交流会である「メンターフェスタ」もオンラインで開催した。この状況下においても、個人面談の希望があり、6件開催した。

⑤ 団体活動支援事業

利用中止期間や利用再開後も利用上の制約があったことから、活動を中止する団体が多く見られた。また、毎年2月に開催している団体活動発表会「アイセルわいわい祭り」は、不特定多数の来館者が予想されたため、中止とした。

（2）施設管理・運営

各部屋の稼働率は平均で38.9%であり、利用者数は38,693人と、前年比で半数以下に落ち込んだ。緊急事態宣言の発令による貸室の利用中止やコロナ禍における利用控え、感染リスクの高い食工房や子ども室の利用中止期間の延長等が影響していると考えられる。複合施設となる葵生学習センターと連絡調整を行いながら、国の方針や消毒などの注意喚起の掲示等を行い、感染症対策を徹底した。

個別の修繕については大規模なものはなかったが、葵心庵に遮熱フィルムを貼ったり、図書コーナーの照明の一部をLED化したりし、省エネが期待できる修繕ができた。

（3）組織運営

全国各地で行われる男女共同参画に関する研修のオンライン化により、時間や移動の制約がなくなり、より多くの研修に参加する機会を得ることができた。

また、職員の健康管理面においては、直接対人援助にあたる職員に対して、メンタルチェックや面接を行った。新型コロナウイルス感染症対策に加え、職員が心身ともに健康

に働き続けられる運営体制が求められている。

2 市民（利用者）からの意見・要望の内容とその対応状況の評価（クレーム対応 等）

女性会館では、利用者からの意見・要望を吸い上げるため、定期的に利用者トークサロンを実施しており、複合施設である葵生涯学習センターと情報共有しながら、意見・要望を反映した施設管理を行っている。令和2年度は料理講座参加者や女性カレッジ修了生に焦点を当て、利用者トークサロンを通じて意見・要望を聴取し、適切に対応した。

＜具体的な意見・要望とその対応状況＞

意見等：シニア向けにIT系の講座があるとよい。

意見等：参加者同士がつながることができる交流の場としての講座を続けてほしい。

意見等：年齢や性別に関係なく、誰でも参加できる講座を行ってほしい。

対 応：頂いた意見を次年度の講座企画・運営の参考とする。

3 市民（利用者）へのアンケートや満足度調査の状況評価

（1）利用者満足度調査

講座受講者に対して実施した講座満足度アンケートでは、95.0%が「満足」「まあ満足」と回答しており、協定書で定めた目標値（94%以上）を上回る結果となった。

（2）利用者アンケート

目 的：講座等の認知経路や政治への関心について調査

対象者：講座等への参加者 延べ741人

講座参加者の年代は40代、10代の順に多く、合わせて全体の1／3を占めている。講座等は、チラシを通じての参加のほか、学校出前講座や学校経由の参加が多い。

また、講座参加者に政治にどの程度関心を持っているか調査したところ、「ある程度関心を持っている」(67.3%)、「非常に関心を持っている」(15.1%)を合わせた政治に関心を持っている人は全体の8割以上であった。また、年代別にみると若い年代ほどあまり関心がないと答えており、年代ごとの傾向が把握できている。

（3）新型コロナウイルス禍が女性に及ぼす影響について緊急アンケート

目 的：新型コロナウイルス感染症が女性の生活や心身にどのような影響を及ぼしているのか実態を把握する

対象者：静岡市内に住んでいるか通勤・通学している女性 359件（有効回答数）

生活や行動の変化では、半数以上が「友達に会えなくなった」「やりたいことができなくなった」「運動不足になった」と回答。小学生以下の子どもがいる場合は「子どもの世話が増えた」や「家事の負担が増えた」が70%以上を超え、家事・育児等の負担が女性に押し寄せていることがわかる。そのほか収入への影響や、心身の変化等、新型コロナウイルス感染症は人々に大きな影響を与えたことがわかる。

困りごとを尋ねた自由回答欄には、経済的不安、働き方への不安、学校休校への影響、夫婦や家族の問題など90件近い回答が寄せられた。

これらの問題はコロナ禍だから起きたわけではなく、普段からある問題が顕在化したと考えられるため、リアルな声を情報発信や事業展開に生かしていく必要がある。

4 指定管理者の経理状況の評価

指定管理業務についての収支状況については、概ね予算のとおりに執行されており良好である。なお、支出科目ごとに見ると事務用品費等において支出超過が見られるが、新型コロナウイルス感染症対策として、講座の開催方法をオンライン中心に変更したことや講師をなるべく地元から呼んだことによる経費削減や、光熱水費の減少などにより、全体としては予算の範囲内に収まっている。

5 総括的な評価（課題事項・指摘事項及びそれらの改善状況 など）

前年度事務事故発生の有無	無
前年度モニタリング調査における改善協議事項の有無	無

協定書に定めた3つの目標値において、「新規利用者数400人以上」は、コロナ禍において貸室の利用中止等により、目標値を大きく下回ることとなった。「講座受講生の満足度94%以上」は目標値を達成した。「図書コーナーの図書貸出冊数12,000冊以上」は、令和元年度の貸出冊数の上限引き上げや外出自粛により自宅で過ごす時間が長くなことも後押しして、目標値を大きく上回る結果となった。

施設の管理運営全般に関しては、事業計画に従い良好に実施されている。特に、新型コロナウイルスに対して、市の方針に従い感染症対策を徹底し、利用団体への周知等について臨機応変に対応できている。

また、利用者トークサロン等により、隨時利用者からの声を反映させる等、指定管理者制度のメリットを十分に活かし、満足度の高い事業展開及び施設管理を行っている。

なお、施設の認知度等を測るアンケートの実施は失念されていたため、令和3年度は実施するよう指導を行った。